

豊川市環境基本計画2020

環境行動都市とよかわ

～一人ひとりが、環境にも人にも優しくできるまちを目指して～

実施計画

(令和2年度～令和6年度)



©いなりん

豊川市産業環境部環境課

■ 目 次 ■

第 1 章	計画策定にあたって	1
第 1 節	計画策定の趣旨	1
第 2 節	計画の期間	3
第 3 節	計画の対象	3
第 4 節	計画策定の基本的な考え方と重点施策	3
第 2 章	環境目標の達成に向けた事業計画	4
第 1 節	低炭素型の暮らしを实践するまち（環境目標 1）	4
取組方針①	省エネルギー型ライフスタイル、事業活動を实践する	4
取組方針②	再生可能エネルギーの導入を推進する	8
取組方針③	低炭素型まちづくりを進める	8
取組方針④	気候変動の影響への適応に取り組む	9
第 2 節	豊かな自然と共存するまち（環境目標 2）	9
取組方針⑤	自然環境を保全する	9
取組方針⑥	生物多様性を保全する	14
取組方針⑦	自然とのふれあいの場・機会を創出する	16
第 3 節	資源を大切にすまち（環境目標 3）	16
取組方針⑧	貴重な水資源を大切にす	17
取組方針⑨	4 R を推進する	18
取組方針⑩	適正なごみ処理を推進する	23
第 4 節	安全で快適な生活環境のあるまち（環境目標 4）	27
取組方針⑪	空・水・土を守り、健康な暮らしを保つ	27
取組方針⑫	快適でゆとりある生活空間をつくる	31
取組方針⑬	豊川らしい美しいまちをつくる	33
第 5 節	みんなで環境保全に取り組むまち（環境目標 5）	36
取組方針⑭	環境にやさしい行動を实践できる人を育てる	36
取組方針⑮	環境情報の収集と適切な提供に取り組む	37

取組方針⑩	多様な連携・協働を進める	38
第6節	重点施策の推進	41
重点施策1	とよかわ環境パートナーシッププロジェクト	41
重点施策2	とよかわ省エネ・創エネ推進プロジェクト	42
重点施策3	とよかわ食品ロス削減プロジェクト	43
重点施策4	とよかわ自然環境共生プロジェクト	44

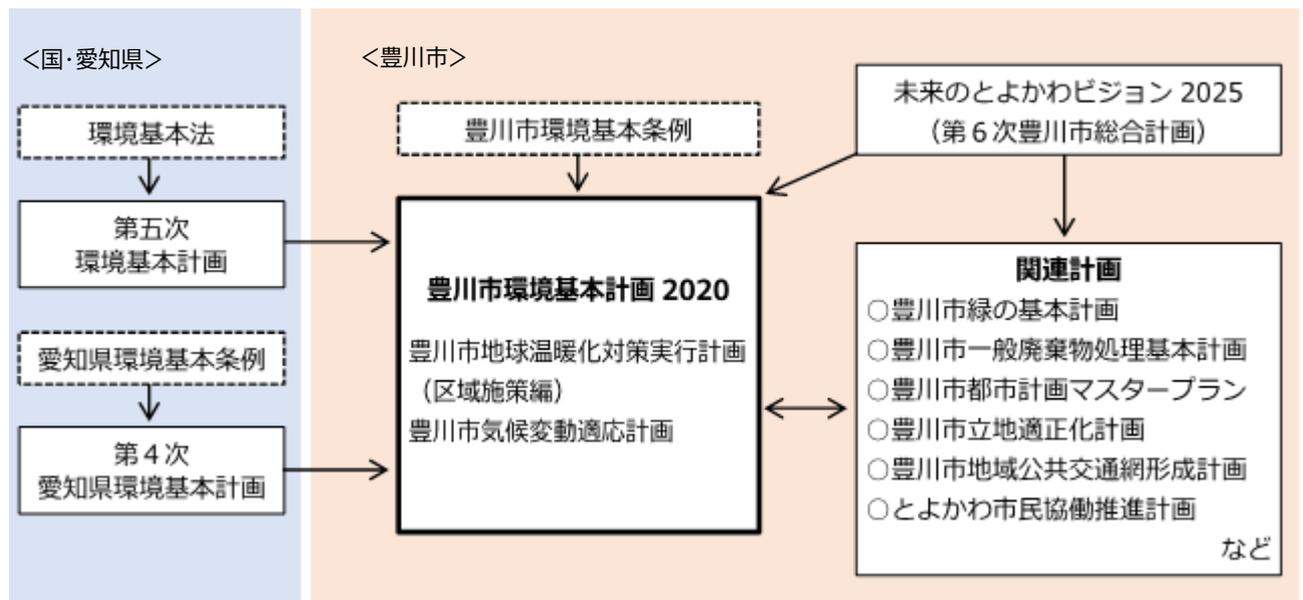
第1章 計画策定にあたって

第1節 計画策定の趣旨

豊川市では、平成21年に「豊川市環境基本条例」を策定し、さらに平成22年に、この条例の基本理念を実現するため「豊川市環境基本計画」（以下、「前計画」という。）を策定し、平成27年3月に一部改正を行いました。

国内外において環境政策が大きな転換点を迎える中、本市では令和元年度をもって前計画の10年間に及ぶ計画期間が満了となるため、令和2年度を初年度、令和11年度を目標年度とする「豊川市環境基本計画2020」（以下、「基本計画」という。）を令和2年3月に策定しました。

本実施計画は、基本計画に掲げる将来像「環境行動都市とよかわ～一人ひとりが環境にも人にも優しくできるまちを目指して～」や5つの環境目標の実現を目指し、16の取組方針を達成するために設定した33の取組に対して、具体的な施策やスケジュールを示すものです。



環境行動都市とよかわ
一人ひとりが環境にも人にも優しく
できるまちを目指して

1 低炭素型の暮らしを实践するまち	①省エネルギー型ライフスタイル、事業活動を实践する	(1)省エネルギー型ライフスタイル、事業活動の推進 (2)環境に配慮した移動手段・方法の推進
	②再生可能エネルギーの導入を推進する	(3)市民・事業者による再生可能エネルギー導入の促進 (4)公共施設における率先的な再生可能エネルギーの導入
	③低炭素型まちづくりを進める	(5)緑化等による都市環境の改善 (6)都市交通システムの改善
	④気候変動の影響への適応に取り組む	(7)気候変動の影響の把握 (8)気候変動の影響への適応策の推進
2 豊かな自然と共存するまち	⑤自然環境を保全する	(9)森林の保全・整備 (10)河川・海岸の保全 (11)農地の保全・活用 (12)水循環の保全
	⑥生物多様性を保全する	(13)多様な動植物の生息・生育環境の保全
	⑦自然とのふれあいの場・機会を創出する	(14)自然とふれあえる場の整備 (15)自然とふれあえる機会の創出
3 資源を大切に にするまち	⑧貴重な水資源を大切に する	(16)水の有効利用の促進
	⑨4Rを推進する	(17)リフューズ(断る)・リデュース(減らす)の推進 (18)リユース(再使用)の推進 (19)リサイクル(再生利用)の推進
	⑩適正なごみ処理を推進する	(20)適正なごみ処理の推進 (21)ごみ処理体制の充実
4 安全で快適な生活環境のあるまち	⑪空・水・土を守り、健康な暮らしを保つ	(22)大気汚染の防止 (23)水質汚濁の防止 (24)騒音・振動・悪臭等の公害対策の推進
	⑫快適でゆとりある生活空間をつくる	(25)ゆとりある生活空間の整備 (26)公園・緑地の整備
	⑬豊川らしい美しいまちをつくる	(27)歴史資源の保存と活用 (28)巨木・名木の保全 (29)良好な景観の形成
5 みんなで環境保全に取り組むまち	⑭環境にやさしい行動を实践できる人を育てる	(30)環境教育・環境学習の推進
	⑮環境情報の収集と適切な提供に取り組む	(31)環境情報の収集と提供 (32)環境調査の継続と調査結果の活用
	⑯多様な連携・協働を進める	(33)環境を保全する活動の支援

第2節 計画の期間

令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）の5年間とします。また、今後の社会情勢や財政状況に応じて見直しを行うとともに、毎年度、事業の進捗状況を確認することとします。

第3節 計画の対象

本実施計画の対象は、基本計画に位置づけられた33の取組のうち、市の施策として実施する事業を対象とするとともに、第6次豊川市総合計画（2016年度～2025年度）で位置づけられている環境面の施策とできるだけ連動させ、整合を図っています。

第4節 計画策定の基本的な考え方

基本計画では、目指す将来像の実現に向けて、前計画から取り組んできた環境政策の根幹となる個別施策について、引き続き、計画的かつ着実に推進できるよう、5つの環境目標に基づき位置づけています。

また、本市が抱える様々な課題の同時解決に向けて、持続可能なまちづくり（将来像の実現）につながる取組を4つの重点施策として総合的かつ戦略的に推進することとしています。

本実施計画は、これらの重点施策を含め、個別施策についても可能な限り詳細な目標値を定めることで、進捗状況や成果の点検・評価を行いやすくし、見直しや改善につなげることを目指します。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、市民参加型の事業については、開催が難しい状況下にあります。オンライン開催等の代替手段を取り入れる等、総意工夫しながら、取り組んでいきます。

第2章 環境目標の達成に向けた事業計画

第1節 低炭素型の暮らしを実践するまち（環境目標1）

◆目標とする指標

環境指標	現状値（2017年度）	目標値（2029年度）
市域からの温室効果ガス排出量	1,617,475t-CO ₂ (2016年度)	1,302,384t-CO ₂
太陽光発電システム設置基数	6,500基	12,500基
「公共交通機関の利便性」市民満足度	39.3% (2019年度)	50.0%
公用車における低公害車の割合	75.0%	100%
気候変動の影響への適応策の認知度	45.8% (2018年度)	60.0%

◆目標達成に向けた取組

取組方針① 省エネルギー型ライフスタイル、事業活動を実践する

市民一人ひとり、個々の事業者が、普段のライフスタイルや事業活動を省エネルギー型に転換するとともに、高い意識を持って実践できるよう、普及啓発や支援などを行います。

公共交通機関の利用や、エコカーの選択、エコドライブの実践など、環境に配慮した移動手段・方法を推進します。

<取組1 省エネルギー型ライフスタイル、事業活動の推進>

●省エネルギー行動の普及推進

【1. エコチャレンジ・カレンダー事業】

主管課	産業環境部環境課		全体計画期間				平成22年度～
事業の概要	小学5年生を対象としたエコチャレンジ・カレンダーを各小学校に配布し、エコやCO ₂ 削減について関心を高めてもらう。毎月設けられたテーマに沿って、子どもたちにエコ提案をしてもらう参加型事業である。						
過去5か年度の成果・課題	小学5年生が提案する取組の一部をHPで紹介してきたが、これが提案に対するモチベーションにつながっている。またその意見には大人が感心するものもあり、今後も継続していきたい事業である。						
目標指標	過去値 (H26)	現状値 (R元)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
エコに関する提案数(月平均)	993	1,136	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画
作成部数	部	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000
WEB版作成	式	1	1	1	1	1	1

【2. 地産地消推進・こだわり農産物推進事業】

主管課	産業環境部農務課	全体計画期間			平成16年度～		
事業の概要	食の安全安心システム推進事業として、こだわり農産物の認定を推進し、同農産物のタイアップ店を拡充させる。また、とよかわ農業市を開催し、食の輸送面からも環境に配慮した地産地消を推進する。						
過去5か年度の成果・課題	豊川市農政企画協議会において、食の安全安心システム推進事業として豊川市こだわり農産物審査委員会を開催した。また、とよかわ農業市は新型コロナウイルスの影響により開催数が減少しているが、新たな取り組みとしてとよかわ汁の試食や軽トラ市への参加をし、豊川市の農産物の効果的なPRを行った。こだわり農産物のタイアップ店も増加し、今後ともPRにおいて飲食店との連携を図っていく必要がある。						
目標指標	過去値 (H26)	現状値 (R元)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
農業市参加人数	—	3,550	4,100	4,150	4,200	4,250	4,300
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画
イベント開催・参加	回	6	6	6	6	6	26
こだわり農産物のPR推進	式	1	1	1	1	1	1

【3. 緑のカーテンの普及・啓発事業】

主管課	産業環境部環境課	全体計画期間			平成22年度～		
事業の概要	緑のカーテンを小中学校や保育園、公共施設等に設置することで、室内の温度上昇を防ぐ効果がある。冷房機器の使用削減や適正温度による使用等、省エネを推進するとともに、地球温暖化防止に係る学習会を実施することで環境問題の理解を深め行動できる人材を育成する。また、市民の参画を促進するため「緑のカーテン育て方講座」を実施する。						
過去5か年度の成果・課題	多くの保育園、小中学校、公共施設に緑のカーテンを設置することが出来た。また、市民や事業所を対象とし、長年継続してきた「緑のカーテンコンテスト」は普及率向上に寄与したが、参加者が固定されつつあることから、新たな事業である「緑のカーテン育て方講座」を計画する。						
目標指標	過去値 (H26)	現状値 (R元)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
設置箇所数	60	62	62	62	62	62	62
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画
普及・啓発	式	1	1	1	1	1	5
育て方講座	回	1	1	1	1	1	5

【重点施策2 とよかわ省エネ・創エネ推進プロジェクト】再掲P42

<取組 2 環境に配慮した移動手段・方法の推進>

●公共交通機関利用の促進

【 4. 公共駐車場維持管理事業】

主管課	都市整備部都市計画課		全体計画期間					—
事業の概要	豊川駅東駐車場、追分駐車場、愛知御津駅前公共駐車場、西小坂井駅前公共駐車場、諏訪第1公共駐車場、諏訪第2公共駐車場を管理運営するとともに、鉄道駅周辺を対象に、駅の利便性向上に資するパークアンドライドの推進に向けた実態調査等を行い、課題等を整理したうえで、方向性を検討していく。							
過去5か年度の成果・課題	駐車場の指定管理者と連携し、修繕対応等を実施、総合的な利用者満足度の項目において7割以上の方から「満足及び普通」評価をいただいている。今後は、老朽化した施設の改修等を実施し、更なる利便性の向上に努めたい。							
目標指標	過去値 (H25)	現状値 (R元)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
鉄道の乗車人員 (主要駅の1日平均乗車人員の合計)	19,755	20,375	19,600	19,600	19,800	19,800	20,000	
定期契約台数 (豊川市公共駐車場)	4,534	5,247	5,200	5,200	5,400	5,400	5,400	
一時利用台数 (豊川市公共駐車場)	117,673	116,234	50,000	50,000	52,000	52,000	53,000	
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画	
維持管理	式	1	1	1	1	1	1	
調査検討	式	1	—	—	—	—	1	
駐車場整備	式	—	1	—	—	—	1	

【5. 公共交通機関等利用促進事業】

主管課	市民部人権交通防犯課	全体計画期間	—				
事業の概要	現在、市内のバス路線はコミュニティバス 10 路線、路線バス 2 路線で構成されているが、更なる利用者増を図るため、利便性の向上やバスロケーションシステムの導入、主要バス停への上屋やベンチを設置する。また、利用促進イベントとして、「夏休み小学生 50 円バス」や「夏休み路線バス探検キャラバン」などを実施する。						
過去 5 か年度の成果・課題	路線の見直しや共通ゾーン制の導入、各種利用促進策の成果もあり、平成 28 年度を除いて利用者数の目標を達成することができた。しかし豊川市地域公共交通網形成計画で掲げる収支率の目標には達していないことから、より効果的に事業を実施するとともに、各種利用促進策を継続していく必要がある。						
目標指標	過去値 (H26)	現状値 (R 元)	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
コミュニティバス利用者数	77,248	101,604	95,000	87,000	90,000	93,500	96,500
計画事業量	単位	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	全体計画
バスロケーションシステム導入	—	豊鉄バス 導入	—	コババス導入	—	—	導入完了
ベンチ総設置数	箇所	0	1	1	1	1	4
夏休み小学生 50 円バス実施	回	1	—	1	1	1	5
夏休み路線バス探検キャラバン実施	回	1	—	—	1	1	5

●エコカー、エコドライブの推進

【6. 低燃費かつ低排出ガス認定車等購入】

主管課	総務部財産管理課ほか	全体計画期間	平成 22 年度～				
事業の概要	公用車の買い替え時に、低燃費かつ低排出ガス認定車を選択し、環境に配慮した移動手段の導入を推進する。また、環境課主催の市職員向け研修において、外部講師を招き、エコドライブ講習会を開催している。						
過去 5 か年度の成果・課題	全公用車 337 台のうち、低燃費かつ低排出ガス認定車等を 5 年間で 111 台更新し、目標を達成することができた。導入コストの高い電気自動車等の導入については、今後の課題として検討していく。						
目標指標	過去値 (H26)	現状値 (R 元)	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
公用車における低排出ガス認定車等の割合 (%)	65.3	79.0	81.0	83.0	85.0	87.0	89.0
計画事業量	単位	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	全体計画
低燃費かつ低排出ガス認定車等購入	台	19	19	19	19	19	95

◆目標達成に向けた取組

取組方針② 再生可能エネルギーの導入を推進する

家庭や事業所における再生可能エネルギーの導入を支援するとともに、公共施設においては、率先した再生可能エネルギーの導入とエネルギーの有効活用を推進し、市民や事業者の意識啓発につなげます。

<取組3 市民・事業者による再生可能エネルギー導入の促進>

●再生可能エネルギーの普及促進

【重点施策2 とよかわ省エネ・創エネ推進プロジェクト】再掲P42

<取組4 公共施設における率先的な再生可能エネルギーの導入>

◆目標達成に向けた取組

取組方針③ 低炭素型まちづくりを進める

地球温暖化やヒートアイランド現象への対策として、公共施設をはじめとするまちなかにおける緑地の保全及び緑化の推進を図ります。

自動車の利用に伴う温室効果ガスや排気ガスの排出を抑制するためにも、市内の交通の円滑化や、自転車利用環境の充実を図ります。

<取組5 緑化等による都市環境の改善>

●公共施設の緑化推進

【7. 緑化推進事業】

主管課	都市整備部公園緑地課		全体計画期間					—
事業の概要	愛知県の交付金を活用した事業であり、市民団体に花等を配布し、公園、学校等の公共施設に植えてもらい、緑化推進を図る。また、年に一度外部講師を招き、手取山公園にて、自然観察会を実施している。							
過去5か年度の成果・課題	緑化推進に関する事業は計画どおり実施できたが、市民と行政が協働で管理する公園等の割合は目標を達成することができなかった。これは受託団体の構成員の高齢化による担い手不足や地域コミュニティの希薄化が原因と思われる。自然観察会は、実施時期により観察できる植物が異なったり、参加者を集めやすい時期などがある。過去の実績を参考に、市民のニーズを調査していく必要がある。							
目標指標	過去値 (H26)	現状値 (R元)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
市民と行政が協働管理する都市公園割合(%)	65.7	72.7	73.0	71.4	71.7	71.9	72.4	
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画	
花・苗木の配布	団体	17	18	18	19	19	91	
自然観察会	回	1	1	1	2	2	7	

●ヒートアイランド対策の推進

【緑のカーテンの普及・啓発事業】再掲P5

<取組 6 都市交通システムの改善>

◆目標達成に向けた取組

取組方針④ 気候変動の影響への適応に取り組む

市内で既に現れている気候変動の影響の把握や、これから現れるであろう影響の予測を行うとともに、国や愛知県等と連携しながら、こうした気候変動の影響への対策としての適応策の推進を図ります。

<取組 7 気候変動の影響の把握>

<取組 8 気候変動の影響への適応策の推進>

第2節 豊かな自然と共存するまち（環境目標2）

◆目標とする指標

環境指標	現状値（2017年度）	目標値（2029年度）
森林面積	5,789ha(2014年度)	5,789ha
河川の水生生物	豊川:水質階級Ⅰ、佐奈川:水質階級Ⅱ、音羽川:水質階級Ⅰ	豊川:水質階級Ⅰ、佐奈川:水質階級Ⅱ、音羽川:水質階級Ⅰ
民有農地面積	3,702ha	3,702ha
「身近な自然環境調査」市民参加者数	1,415名(累計)	4,000名(累計)
「緑・自然の豊かさ」市民満足度	79.9%(2019年度)	82.0%

※水質階級：水質の程度をあらわす生物(指標生物)を用いて、その水域の水のきれいさをⅠ～Ⅳという4つの階級に分類したもの。

水質階級	川の水の汚れ	示す環境
水質階級Ⅰ	きれいな水	上流域の溪流環境
水質階級Ⅱ	ややきれいな水	栄養塩の流入がある中流域の環境
水質階級Ⅲ	きたない水	河口域の汽水域、または周辺に豊かな自然が残る田園環境、川の水位変動により本流とつながったり、取り残されて溜まり水(池)になる環境
水質階級Ⅳ	とてもきたない水	大変汚れた水

◆目標達成に向けた取組

取組方針⑤ 自然環境を保全する

豊かな森林、河川や海岸、身近な自然環境である農地の適切な保全を図り、これらの緑が有する公益的機能の発揮を図ります。特に、山から海までである本市の地域特性を鑑み、水循環の保全を図ります。

<取組 9 森林の保全・整備>

●森林の保全意識の啓発

<取組 10 河川・海岸の保全>

●河川・海岸の生態系の保全・再生

【身近な自然環境調査事業】再掲 P15

【環境学習推進事業】再掲 P36

●保全活動の啓発・支援

【8. 川と海のクリーン大作戦】

主管課	建設部道路河川管理課		全体計画期間		—		
事業の概要	「郷土の川や海をみんなでクリーンアップ」を合言葉に、地元住民、地方自治体、国が一体となって、いこいの広場・東上河川敷グラウンド・一宮南部小学校前堤防・金沢橋運動広場・三上緑地・豊川放水路管理棟前の豊川河川敷の清掃活動を実施し、川と海をきれいにする。						
過去5か年度の成果・課題	国土交通省からの呼びかけに対し、例年1回河川の清掃活動を実施しているが、地域と協力して活動範囲を広げていくことが課題である。また、コロナウイルス感染症の蔓延防止をしつつ、当事業を実施するかが新たな課題となっている。						
目標指標	過去値 (H25)	現状値 (R元)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
参加者数	316	245	450	450	450	450	450
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画
実施回数	回	1	1	1	1	1	5
開催会場数	箇所	6	6	6	6	6	30

<取組 1 1 農地の保全・活用>

●農地の保全

【 9. 土地改良事業（補助・市単独）】

主管課	産業環境部農務課		全体計画期間				平成 18 年度～	
事業の概要	かんがい排水施設の整備、農道の整備及び農業用ため池への転落防止柵等の保全事業を行う。用排水路の修繕、浚渫を行い流下能力の向上、農道舗装による法面の崩壊防止と荷痛み防止を図る。農業用ため池での水難事故防止を図る。							
過去 5 か年度の成果・課題	地元要望に基づき現場調査したうえで事業を実施してきたので、実施地区は少ないが限られた予算のなかで一定の成果を上げることができた。							
目標指標	過去値 (H26)	現状値 (R 元)	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	
ため池フェンス設置数(累積)	16	31	34	35	39	—	—	
計画事業量	単位	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	全体計画	
かんがい排水工事	m	0	100	100	100	100	400	
農道整備工事	m	247	50	100	100	100	597	
ため池フェンス設置工事	池	3	1	4	—	—	8	

【 1 0. 担い手育成総合支援協議会負担金】

主管課	産業環境部農務課		全体計画期間				平成 22 年度～	
事業の概要	農業担い手育成総合支援協議会に負担金を支払うことで、当協議会と連携し「就農塾」などの農業研修を活用し、農業従事者の人材育成を図る。							
過去 5 か年度の成果・課題	負担金の有効活用方法として、就農塾を開催し、新規就農者数の確保に努めることができた。また、農業振興を図るという意味で、とよかわ農業市を開催し、とよかわ農産物の PR に努めた。今後も活用できるイベントと連携し、担い手の育成に努めたい。							
目標指標	過去値 (H26)	現状値 (R 元)	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	
新規就農者数	13	12	15	15	15	15	15	
計画事業量	単位	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	全体計画	
就農塾の開催	回	1	1	1	1	1	5	
協議会負担金	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	7,500	

●農業への支援

【11. 農業近代化資金利子補助・農業経営基盤強化資金利子補助事業】

主管課	産業環境部農務課	全体計画期間			平成22年度～		
事業の概要	農業を取り巻く環境の変化に対応できるように、経営基盤の強化として、農業近代化資金利子補助・農業経営基盤強化資金利子補助による支援します。						
過去5か年度の成果・課題	本事業は農業施設等の充実化に係る資金利子を補助するものであり、実績値は申請件数に左右される。近年は増加傾向にあり、支援実施が農業振興に役立っている。						
目標指標	過去値 (H25)	現状値 (R元)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
農業近代化資金 利子補助件数	21	23	23	23	23	23	23
農業経営基盤強化 資金利子補助件数	35	3	3	3	3	3	3
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画
農業近代化資金 利子補助	回	2	2	2	2	2	10
農業経営基盤強化 資金利子補助	回	1	1	1	1	1	5

【12. 学校給食を通じた地産地消推進事業】

主管課	教育委員会学校給食課	全体計画期間	平成16年度～				
事業の概要	本市の農産物を使用した「豊川産〇〇の日」のイベント給食の実施などにより地場産物を積極的に利用する。児童生徒の参加による「地場産物を使用した学校給食献立コンクール」の開催や農家の方を学校に招いての「生産農家との会食会」を開催するなど学校給食を通じて地産地消の理解向上を図る。						
過去5か年度の成果・課題	学校給食献立における地産地消率は45.1%（県内産で過去5年間の年度値の平均）であり、児童生徒の地場産物・地産地消の周知率は、17.3%（過去5年間の年度値の平均）となっている。今後においても「豊川産〇〇の日」のイベント給食の実施や「献立表」や「給食だより」など通じて地産地消を推進することの意味を伝える事業が必要と考えている。学校給食献立コンクールについては、学校給食と地場産物への興味をもたせ、その啓発に寄与するものとして実施しているが、児童生徒からの応募が減少傾向にあることや、応募者のない学校もあり、多くの児童生徒から応募してもらえるよう本事業の周知を図る必要がある。						
目標指標	過去値 (H25)	現状値 (R元)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
給食地産地消率 (愛知県産率)%	48.1	46.3	47.0	48.0	49.0	50.0	50.0
給食地産地消率 (豊川市産率)%	14.2	10.3	10.6	10.7	10.8	10.9	11.0
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画
イベント「豊川産 〇〇の日」実施	回	36	36	36	36	36	180
献立コンクール 応募作品数	点	420	440	460	480	500	2,300
生産農家との 会食会	回	1	1	1	1	1	5

【地産地消・こだわり農産物推進事業】再掲P5

<取組 1 2 水循環の保全>

●流域の連携

【1 3. 野外センター管理運営事業】

主管課	教育委員会スポーツ課		全体計画期間			平成 12 年度～	
事業の概要	市内小学校の野外活動の場として活用し、施設職員や自然観察ガイドボランティアといった設楽町の方々とふれあいの場を設ける。また、水源上流域の設楽町と下流域の本市の人的交流や相互理解を深める。						
過去 5 か年度の成果・課題	台風や猛暑などの天災による利用者増減はあるものの、新たな自主事業を実施する等リピーターによる利用促進を図り、利用者数は安定している。一方、20 年を経過した宿泊施設は老朽化が進み、計画的な修繕を必要としている。						
目標指標	過去値 (H25)	現状値 (R 元)	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
利用者数	7,101	7,583	7,649	7,472	7,790	7,621	7,693
計画事業量	単位	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	全体計画
指定管理者による施設管理	式	1	1	1	1	1	1
市内小学校の野外活動利用	校	26	26	26	26	26	26

◆目標達成に向けた取組

取組方針⑥ 生物多様性を保全する

私たちの暮らしは、食糧や水、気候の安定など、多様な生物が関わり合う生態系からの恵み（生態系サービス）によって支えられています。こうした生態系サービスを享受できるよう、多様な動植物の生息・生育環境の保全に努めます。

<取組 1 3 多様な動植物の生育・生育環境の保全>

●貴重な自然環境の保全

【1 4. 御油松並木保護整備事業】

主管課	教育委員会生涯学習課		全体計画期間			平成 20 年度～	
事業の概要	江戸時代の面影を残す並木景観を維持するため、「国指定天然記念物御油のマツ並木保存管理計画」に基づき、古木の樹勢回復作業及び後継樹の植樹を行うとともに、保存区域を天然記念物に追加指定し、公有地化を図る。						
過去 5 か年度の成果・課題	地権者と合意できなかったため、未実施となっている土地の公有化が課題である。						
目標指標	過去値 (H25)	現状値 (R 元)	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
並木マツ本数	286	316	327	337	347	350	350
公有地化率(%)	60	61	61	61	68	68	68
計画事業量	単位	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	全体計画
樹勢回復補修作業	式	1	1	1	1	1	1
後継樹植樹	本	15	15	15	15	15	75
土地買上	m ²	—	—	1,090	—	—	1,090

【15. 身近な自然環境調査事業】

主管課	産業環境部環境課ほか		全体計画期間				平成22年度～	
事業の概要	河川の水生生物調査の実施や、赤塚山公園において外部講師を招き、ナイトツアーやバードウォッチング、カタツムリやキノコの観察会を実施している。参加者には、自然環境の保全について考えてもらう貴重な場となっている。							
過去5か年度の成果・課題	参加者数は順調に伸びているが、いずれ頭打ちになるため、参加者数だけに拘らず、質の高い講座を継続していくように努める。							
目標指標	過去値 (H25)	現状値 (R元)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
自然環境調査参加者数(累計)	675	1,799	1,860	2,040	2,220	2,400	2,580	
河川の水質階級	豊川Ⅰ 佐奈川Ⅱ 音羽川Ⅰ	豊川Ⅰ 佐奈川Ⅱ 音羽川Ⅰ	豊川Ⅰ 佐奈川Ⅱ 音羽川Ⅰ	豊川Ⅰ 佐奈川Ⅱ 音羽川Ⅰ	豊川Ⅰ 佐奈川Ⅱ 音羽川Ⅰ	豊川Ⅰ 佐奈川Ⅱ 音羽川Ⅰ	豊川Ⅰ 佐奈川Ⅱ 音羽川Ⅰ	
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画	
身近な自然環境調査	回	5	5	5	5	5	25	
水生生物調査	回	1	1	1	1	1	5	

●外来生物防除や鳥獣害対策の推進

【16. 有害鳥獣駆除事業】

主管課	産業環境部農務課		全体計画期間				平成13年度～	
事業の概要	狩猟連合豊川、被害防止対策協議会、地元駆除組織と連携し、有害鳥獣の駆除活動及び農作物被害を防除する。							
過去5か年度の成果・課題	地元駆除組織等と連携し駆除体制の強化に努めた。農家によると、サルによる被害額は5か年度で2,052千円から1,568千円に減少している。ただし、近年はハクビシン、アライグマ等の中型獣による被害が目立ち、侵入防止対策等を周知する必要がある。							
目標指標	過去値 (H25)	現状値 (R元)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
サル駆除隊による駆除頭数	67	65	65	65	65	65	65	
ニホンザル捕獲頭数(サル駆除隊以外)	28	19	20	20	20	20	20	
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画	
駆除委託	式	1	1	1	1	1	1	
防除対策補助	式	1	1	1	1	1	1	
駆除報奨金	式	1	1	1	1	1	1	
鳥獣被害対策協議会負担金	式	1	1	1	1	1	1	

◆目標達成に向けた取組

取組方針⑦ 自然とのふれあいの場・機会を創出する

自然との共生や共存ができる社会の実現に向けて、自然とのふれあいの場や機会を創出し、自然環境の保全や持続可能な利用に対する意識を高め、行動を促します。

<取組14 自然とふれあえる場の整備>

●自然とふれあう場の整備

【17. 都市公園整備事業】

主管課	都市整備部公園緑地課		全体計画期間					—
事業の概要	市民参加による公園計画を立案し、利用促進や適切な管理へ繋げる。							
過去5か年度の成果・課題	計画どおり実施している。都市公園の設置は歓迎されるばかりではなく、騒音等様々な問題から苦情も多い。実際に利用や管理する地元の方々にワークショップに参加していただき、その意見は可能な限り反映させる必要がある。公園の立案から携わっていただくことで、供用開始後の利用促進や適切な管理へ繋げることができる。							
目標指標	過去値 (H26)	現状値 (R元)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
ワークショップを行って整備する公園・緑地数(累計)	6	10	11	12	14	15	17	
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画	
ワークショップの開催公園数	回	1	1	2	1	2	7	
公園の供用開始	箇所	1	1	1	1	2	6	

<取組15 自然とふれあえる機会の創出>

●自然とふれあう活動の啓発・支援

【重点施策4 とよかわ自然環境共生プロジェクト】再掲P44

第3節 資源を大切にすまち（環境目標3）

◆目標とする指標

環境指標	現状値 (2017年度)	目標値 (2029年度)
「水道水の安全・安定供給」市民満足度	84.7%(2019年度)	85.0%
市民1人1日当たりごみ排出量 (家庭系一般廃棄物+事業系一般廃棄物)	1,012g(2019年度)	870g
資源化率	26.7%(2019年度)	26%以上(現状維持)
「ごみ処理対策」市民満足度	75.1%(2019年度)	80.0%

◆目標達成に向けた取組

取組方針⑧ 貴重な水資源を大切にす

豊川用水は、農業用水や工業用水、水道水として使用されており、この地域の農業や工業の発展、人々の生活向上に大きく寄与しています。公共施設における雨水浸透施設や貯留施設の整備、市民や事業者に対する啓発等、水の有効利用など水資源を大切にする取組を推進します。

<取組 16 水の有効利用の促進>

●水の有効利用の啓発・支援

【18. 雨水貯留施設設置・転用支援事業】

主管課	上下水道部下水管理課		全体計画期間				平成9年度～	
事業の概要	降雨時の浸水対策、溢水対策、渇水時の上水道負担軽減および地下水の涵養、また雨水の下水道施設への流入による施設の負担軽減を図ることを目的とする。雨水貯留タンクおよび、下水道接続により不要となった浄化槽を貯留施設へ転用することで貯留した雨水を、散水等のための資源として有効利用を図るため自らの負担で設置をする場合、それにかかる費用の補助を行う。							
過去5か年度の成果・課題	浄化槽の雨水貯留施設転用については、下水道への切り替えとも関わってくるが、多額の工事費用を伴うため、大幅な増加は難しいと考えられる。雨水貯留施設設置はやや増加傾向にある。今後も市民への広報活動を継続し、目標値達成を目指したい。							
目標指標	過去値 (H25)	現状値 (R元)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
雨水貯留施設設置基数	497	626	655	684	713	742	771	
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画	
雨水貯留タンク設置基数	基	26	26	26	26	26	130	
浄化槽雨水貯留施設転用基数	基	3	3	3	3	3	15	

●公共施設などにおける水の有効利用

【19. 配水管整備事業】

主管課	上下水道部水道整備課	全体計画期間		—			
事業の概要	上水道の漏水対策を推進し、水道水を効率的に提供するため、水道管耐震布設替や区画整理に伴う配水管新設工事等を実施する。						
過去5か年度の成果・課題	配水管整備事業は概ね計画どおり進んでおり、経年化による漏水修繕件数は減少している。今後は少子高齢化による料金収入の減少等や漏水修繕件数を増加させないために、経営バランスを見ながら配水管整備を進めていく。						
目標指標	過去値 (H26)	現状値 (R元)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
漏水修繕件数	47	31	50	50	50	50	50
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画
配水管整備工事	m	8,435	5,308	7,072	4,608	7,068	32,491
経年管布設替工事	m	3,882	5,320	4,760	6,765	4,305	25,032

◆目標達成に向けた取組

取組方針⑨ 4Rを推進する

循環型社会を構築していくためには、ごみの発生を抑制するとともに、資源を有効に活用し、環境への負荷を極力減らすことが重要です。リフューズ（断る）、リデュース（減らす）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用）の4Rの推進により、循環型社会の構築を目指します。

<取組17 リフューズ（断る）・リデュース（減らす）の推進>

●ごみ減量の推進

【重点施策3 とよかわ食品ロス削減プロジェクト】再掲P43

【20. 生ごみ処理機購入支援事業】

主管課	産業環境部清掃事業課		全体計画期間				—	
事業の概要	生ごみ減量のため、生ごみ処理機等の購入に対し助成する。また、処理した生ごみを堆肥化することにより、家庭系ごみの減量化意識の向上を図る。購入者に対し、電動式は購入費の1/2（上限15,000円）の金額を交付し、非電動式生ごみ消滅容器（キエーロ）は、購入費の2/3（上限10,000円）の金額を交付する。							
過去5か年度の成果・課題	家庭から排出される可燃ごみの中で最も多い生ごみを削減することが出来るため、食品ロスの削減の取組みと併せて、電動式生ごみ処理機等の普及を図っている。また、令和元年度より、非電動式の生ごみ消滅容器（キエーロ）も助成対象とすることで、より一層のごみの減量化、再資源化を図っていく。							
目標指標	過去値 (H25)	現状値 (R元)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
生ごみ処理機等 購入費補助件数	—	38	35	35	35	35	35	
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画	
電動式生ごみ 処理機購入費補助	件	20	20	20	20	20	104	
生ごみ消滅容器 (キエーロ)購入費 補助	件	15	15	15	15	15	71	

●ごみ減量の啓発・支援

【21. ごみ減量・リサイクル推進啓発事業】

主管課	産業環境部清掃事業課		全体計画期間				平成18年度～	
事業の概要	本事業は、ごみの減量、資源の分別回収の促進と再生品の率先利用を目的とし、実際に集まったごみ、資源を処理している施設の見学、ごみ分別説明会やごみ減量講座の実施、ごみの分別方法の周知徹底を図るため、依頼のあった町内会、団体への分別説明会及び小学校4年生の社会科授業の一環として希望のあった小学校への出前講座を実施するものである。その他に食品ロス削減親子クッキング講座や市民団体との共催による小学生ごみ分別チェック隊を実施している。							
過去5か年度の成果・課題	ごみ分別講座やごみ処理施設の見学は、市民の関心を高め行動を起こすきっかけ作りとして有効であり、継続していく。今後は、時代背景に合わせ、食品ロス削減やプラスチックごみ削減についても、周知啓発していく必要がある。							
目標指標	過去値 (H25)	現状値 (R元)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
延べ参加者数	—	4,154	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画	
清掃工場見学	回	31	31	31	31	31	126	
資源化施設見学	回	20	20	20	20	20	42	
説明会・出前講座	回	10	10	10	10	10	50	
食品ロス削減講座	回	—	—	1	1	1	5	

<取組18 リユース（再使用）の推進>

●再使用の推進

【22. 粗大ごみリユース推進事業】

主管課	産業環境部清掃事業課		全体計画期間				平成29年度～	
事業の概要	搬入者了承のもと、粗大ごみ受付センターに搬入された粗大ごみのうち、再生可能な良品家具等を選別し、リユース家具として市民に無償提供する。提供物の情報は、市HPや市が発行する不用品交換情報誌「月刊クルクル」に掲載し、再使用を促進し、ごみの減量を図る。							
過去5か年度の成果・課題	調査や研究を重ね、平成30年度から本格稼働させている。不用品展示販売所の確保が困難なことから、深田最終処分場に不用品をストックし、市民に無償で提供することにより、再使用を促進し、ごみの減量を図ることができた。							
目標指標	過去値 (H25)	現状値 (R元)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
リユース件数	—	56	60	60	60	60	60	
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画	
粗大ごみリユース提供件数	件	70	70	70	70	70	327	

【23. フリーマーケット開催支援】

主管課	産業環境部清掃事業課		全体計画期間				平成9年～	
事業の概要	市民団体と協力し、フリーマーケットの開催を推進する。不用品の再使用を推進するため、市民団体が行うフリーマーケットの情報を市HP、広報等へ掲載し、会場使用料の減免申請等の支援を行い、開催を推進する。							
過去5か年度の成果・課題	市民団体が実施するフリーマーケットの情報を広報やアプリ等へ掲載し、集客に努めている。毎回多くの方にご来場いただいております、引き続き、リユースを推進していく。							
目標指標	過去値 (H25)	現状値 (R元)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
フリーマーケット参加団体数	—	26	56	56	56	56	56	
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画	
フリーマーケット開催	回	2	2	2	2	2	10	

【24. 不用品交換情報誌発行事業】

主管課	産業環境部清掃事業課	全体計画期間			平成6年～		
事業の概要	不用品交換情報誌「月刊クルクル」の内容を充実させ、リユースを促進する。一般家庭から発生する不用品をごみとして処理しないで再利用できるように、市が架け橋となり、市民からの情報を発信していく。リユース、リサイクルの輪を広げ、不用品の再利用、再使用とごみの減量化を図る。						
過去5か年度の成果・課題	登録件数の減少傾向に歯止めをかけるため、写真を含め市HPへの掲載やEメールによる登録、登録者名の掲載の廃止など、運用を変更した。登録方法の電子化を実施することで、市民の利便性の向上につながっている。今後も周知に努め、利用者数の増加を図っていく。						
目標指標	過去値 (H25)	現状値 (R元)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
交換成立件数	—	4	20	20	20	20	20
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画
登録件数	件	50	50	50	50	50	250

<取組19 リサイクル（再生利用）の推進>

●再生利用の推進

【25. 再生資源回収事業】

主管課	産業環境部清掃事業課	全体計画期間			—		
事業の概要	資源の分別回収を実施し、再生利用に取り組む。市内を8地区に分け、週1回、6種に分類して回収するほか、月2回、市役所東側倉庫で拠点回収を実施する。						
過去5か年度の成果・課題	資源化施設が稼働したことにより、刈草剪定枝の資源化が増加している。反面、びん缶類や紙類等の回収量は減少傾向にある。ごみの分別を徹底し、資源化率の向上に努めたい。						
目標指標	過去値 (H25)	現状値 (R元)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
資源化率	27.4	25.6	25.1	26.3	26.5	26.5	26.8
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画
回収ステーション	箇所	1,709	1,730	1,750	1,770	1,790	1,790
拠点回収	箇所	1	1	1	1	1	1

【26. 廃食用油回収事業】

主管課	産業環境部清掃事業課	全体計画期間		平成 21 年度～			
事業の概要	バイオディーゼル燃料は再生原料となるため、可燃ごみとして排出されていた廃食用油(天ぷら油)を回収し、精製業者に売却し、リサイクル事業を推進する。回収方法として、ごみステーションへ排出するほか、拠点回収やコープ諏訪店による店頭回収を実施している。						
過去 5 か年度の成果・課題	回収量は、平成 27 年度当時と比較し 9%増加している。収集職員 2 名で回収しているが、回収箇所数等の見直しを図り、積極的に PR を行い、協力町内会を増やすことが重要となる。						
目標指標	過去値 (H25)	現状値 (R 元)	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
回収量(1)	10,012	12,148	13,359	13,500	14,000	14,500	15,000
計画事業量	単位	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	全体計画
実施町内会	町内会	95	95	95	95	95	95
拠点回収	箇所	2	2	2	2	2	2

【27. 有価物回収支援事業】

主管課	産業環境部清掃事業課	全体計画期間		—			
事業の概要	ごみ減量化と資源の再利用を推進するため、自主的に資源回収運動を展開し、再生利用可能な廃棄物(空き缶、空きびん、古紙など)を回収した団体に対し、有価物回収量に応じ、4.5 円/kg の補助金を交付する。						
過去 5 か年度の成果・課題	インターネット等の普及により、今後ペーパーレス化が加速すると思われる。また、主要な紙類の減少や容器の軽量化等により、補助実績量は減少傾向であるが、有価物回収事業は地域の活動として定着しており、ごみの減量化と資源の再利用を図るとともに、循環型社会を構築する役割があるため、登録団体数を減少させないように継続していかなければならない。						
目標指標	過去値 (H25)	現状値 (R 元)	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
集団回収量(t)	—	1,560	1,560	1,560	1,560	1,560	7,800
計画事業量	単位	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	全体計画
登録団体	団体	69	69	69	69	69	69

【28. グリーン購入推進事業】

主管課	総務部契約検査課	全体計画期間		—			
事業の概要	市グリーン購入推進指針に基づき、各課が契約管理システムから契約依頼をかける際、優先的にグリーン購入法適合商品を選択してもらう。また適合しない場合であっても、同指針に該当する各社独自の環境配慮物品を購入するよう啓発している。						
過去5か年度の成果・課題	年間の発注件数が約16,800件あるなかで、グリーン購入件数は約13,200件ある。環境に配慮した物品を優先的に購入し、購入割合が前年度を上回るようにしていく。						
目標指標	過去値 (H26)	現状値 (R元)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
グリーン購入割合 (%)	—	77	78	79	80	81	82
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画
グリーン購入件数	件	13,000	11,200	11,300	11,400	11,500	58,400

◆目標達成に向けた取組

取組方針⑩ 適正なごみ処理を推進する

少子高齢化や社会のグローバル化などが進行する中、資源循環を持続可能なものとするために、市民の暮らし方や働き方に適したごみ処理を推進するとともに、ごみ処理の体制の充実、適正化を図ります。

<取組20 適正なごみ処理の推進>

●ごみの適正処理の推進

【29. 資源等持ち去り及びポイ捨て防止事業】

主管課	産業環境部清掃事業課	全体計画期間		平成22年度～			
事業の概要	ポイ捨てや資源等の抜き取りを防止するため監視パトロール事業を実施する。過料により、資源の持ち去り行為は一定の効果がみられたが、不燃ごみとして出される金属類や小型家電の持ち去り行為が目立つようになったため、ごみ集積場から資源（缶類、紙類など）に加え、不燃ごみの持ち去り行為を規制するため、豊川市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例を一部改正（平成27年10月1日施行）し、条例違反行為者へ禁止命令後、複数回注意しても持ち去り行為を辞めない者に対して20万円以下の罰金を科すことで持ち去り行為の抑止効果を図る。						
過去5か年度の成果・課題	持ち去り禁止命令を発動し、告発行為を実施するなど指導勧告により一定の成果を上げることができた。						
目標指標	過去値 (H25)	現状値 (R元)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
指導件数	—	20	35	35	35	35	35
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画
監視パトロール	日	240	240	240	240	240	1,203

【30. ごみ運搬車両貸出事業】

主管課	産業環境部清掃事業課	全体計画期間			平成13年度～		
事業の概要	ごみ運搬車両を手配できない市民や町内会へ、粗大ごみ等を運搬する軽トラックの貸出を実施する。家庭ごみや資源、町内会の清掃活動等で回収した散乱ごみについて、市の指定する施設へ自己搬入したり、有価物回収事業（小学校PTA等の団体に資源を集める廃品回収活動）に使用してもらう。（令和2年度から土日のみ3台体制）						
過去5か年度の成果・課題	ごみ等運搬用車両の貸出について希望が多く、貸出率は非常に高い。ごみ排出支援策として成果を上げているが、貸出車両の増加要望もあり、検討していく必要がある。						
目標指標	過去値 (H25)	現状値 (R元)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
ごみ運搬車両貸出件数	—	1,286	1,400	1,785	1,950	1,950	1,950
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画
ごみ運搬車両	件	2	3	3	3	3	3

【31. あんしん訪問収集事業】

主管課	産業環境部清掃事業課	全体計画期間			平成28年度～		
事業の概要	身近な方の協力が得られず、ごみ・資源物を所定の集積場に自ら出すことが困難なひとり暮らしの高齢者・障がい者の方（当制度を利用しなければごみ等の処理ができない世帯）を対象に、週に1回、玄関先までごみ・資源の戸別収集を行う。						
過去5か年度の成果・課題	収集量及び利用者数共に、目標に達成していないが、実績値は年々増加している。今後、高齢化社会を迎えるにあたり必要な事業であり、継続していく。						
目標指標	過去値 (H25)	現状値 (R元)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
ごみ回収量(可燃・不燃・資源・危険)t	—	8.3	9.8	11.0	12.2	13.4	14.6
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画
対象世帯数	世帯	34	37	40	43	46	200

【32. 在宅医療廃棄物収集事業】

主管課	産業環境部清掃事業課	全体計画期間			平成22年度～		
事業の概要	在宅医療廃棄物は、注射針等鋭利なものが含まれており、感染の恐れもあることから適切な処理が必要となる。取扱量や持ち込まれる量の多い医療機関、医師会・歯科医師会・薬剤師会の各事務所、市役所に保管回収用の容器を配布し、定期的（月1回程度）に回収を行う。						
過去5か年度の成果・課題	年間で約25件の医療機関等から約1,500kgを回収している。在宅医療廃棄物は、高齢化の進行と共に、増加することが想定され、削減目標を定めることは困難であり、適正なごみ処理の推進のためには、安全に回収及び処理することを継続していく必要がある。						
目標指標	過去値 (H25)	現状値 (R元)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
保管・回収専用容器配布機関数	21	24	25	25	25	25	25
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画
回収量	kg	1,590	1,650	1,700	1,750	1,800	8,490

●不法投棄の防止対策

【33. 散乱ごみ回収運動「豊川市清掃の日」事業】

主管課	産業環境部清掃事業課	全体計画期間			昭和62年度～		
事業の概要	清潔で美しいまちを目指し、ポイ捨てされにくい環境づくりのため、町内会や市内事業所が一体となって、道路、公園、河川等に散乱しているごみを回収する市民参加型の清掃活動を実施する。						
過去5か年度の成果・課題	地域に定着した事業であり、引き続き実施していく。散乱ごみの回収量は減少し、草刈や剪定作業中心の町内会もあるが、新たに海ごみが問題になってきていることからポイ捨てや不法投棄を防止することは重要である。						
目標指標	過去値 (H26)	現状値 (R元)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
参加団体数	433	464	500	500	500	500	500
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画
実施回数	回	2	2	2	2	2	10

【34. 不法投棄ごみ収集対策事業】

主管課	産業環境部清掃事業課	全体計画期間			平成18年度～		
事業の概要	ごみの不法投棄の早期発見や防止のため、パトロール等の監視を実施する。また、町内会に対し不法投棄抑止資材の提供等の支援を行い、地域ぐるみの対策を実施していく。						
過去5か年度の成果・課題	不法投棄認知件数は、平成27年度と比較して36.3%減少している。一定の成果が出ており、引き続きパトロールを実施し不法投棄の減少に努める。						
目標指標	過去値 (H25)	現状値 (R元)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
不法投棄認知件数	459	242	240	220	200	200	200
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画
不法投棄パトロール	日	190	200	200	200	200	990
不法投棄物回収量	t	14.6	15.0	15.5	16.0	16.5	77.6

<取組21 ごみ処理体制の充実>

●廃棄物処理施設の整備

【35. 清掃工場長寿命化事業】

主管課	産業環境部清掃事業課	全体計画期間			平成26年度～令和5年度		
事業の概要	清掃工場の長寿命化計画に基づき、設備・機器の改良工事を行う。東三河ごみ焼却施設広域化計画の中で、蒲郡市の焼却炉と豊川市のA棟の施設の統合を図る計画となっているが、既存の焼却施設の建設年度が違うこと等から施設の建設は令和8年度以降と考えられている。主要設備の老朽化が進み、稼働後25年以上を経過しているA棟は大規模整備工事を行いながら延命化を図ることが必要である。また、B棟は広域化計画以降も稼働させる必要があるため、概ね令和14年度を目標とした延命化対策を行う。						
過去5か年度の成果・課題	平成27年度から令和元年度までの5年間の継続事業として、A棟とB棟の基幹的設備改良工事は終了したが、今後も施設の性能水準を維持しつつ延命化することが必要である。施設のライフサイクルコストの低減を図り、財政負担の軽減につなげていく。						
目標指標	過去値 (H25)	現状値 (R元)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
清掃工場焼却量(t)	54,539	54,380	54,025	53,767	53,505	53,246	53,051
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画
A棟大規模整備	式	1	1	1	—	—	1
B棟大規模整備	式	1	1	1	1	—	1

第4節 安全で快適な生活環境のあるまち（環境目標4）

◆目標とする指標

環境指標	現状値（2017年度）	目標値（2029年度）
環境基準（大気、騒音）	光化学オキシダント：未達成 環境騒音：達成 新幹線騒音：達成 自動車騒音：未達成	全て達成
佐奈川(前川橋)、音羽川(南田橋)の水質 (BOD75%値)	佐奈川：2.8mg/l 音羽川：0.9 mg/l	佐奈川：2.5mg/l 音羽川：0.9 mg/l
生活排水処理率	92.7%(2018年度)	97.0%以上
「公園の状況」市民満足度	58.1%(2019年度)	65.0%
「河川の状況」市民満足度	50.4%(2019年度)	60.0%
アダプトプログラム登録団体	144団体	210団体
「豊川市清掃の日」参加者数	55,801名	60,000名
街区公園箇所数	88箇所	90箇所

◆目標達成に向けた取組

取組方針⑪ 空・水・土を守り、健康な暮らしを保つ

大気汚染や水質汚濁、騒音・振動・悪臭といった公害対策を推進することで、健全な空・水・土を守り、市民の健康な暮らしを保ちます。

<取組22 大気汚染の防止>

●大気汚染防止対策の推進

【36. 公害防止協定締結事業】

主管課	産業環境部環境課		全体計画期間					—
事業の概要	工業団地進出企業等と公害防止や環境保全のための協定を締結するものであり、具体的には、騒音、振動、悪臭、水質汚濁、大気汚染、廃棄物処理、緑化対策、駐車場対策等といった項目がある。							
過去5か年度の成果・課題	大木工業団地、御津1区工業団地への進出企業との公害防止協定を5か年で7か所の事業所と締結することができた。今後も、協定を締結できるように関係機関と連携を図る必要がある。							
目標指標	過去値 (H26)	現状値 (R元)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
公害防止協定 締結累計事業所数	71	82	84	86	88	90	92	
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画	
協定締結事業所	件	2	2	2	2	2	10	

<取組 2 3 水質汚濁の防止>

●公共下水道の整備

【37. 公共下水道整備事業】

主管課	上下水道部下水整備課		全体計画期間					—
事業の概要	下水道事業計画に基づき、公共下水道及び特定環境保全公共下水道の整備（設計委託・工事・補償等）を実施する。							
過去5か年度の成果・課題	公共下水道普及率については、目標達成した。当初計画していた整備延長が、事業計画の変更によって大きく変わってしまったため、再度整備延長の設定が必要である。							
目標指標	過去値 (H25)	現状値 (R元)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
公共下水道処理人口普及率(%)	74.8	83.6	84.3	84.8	85.6	86.5	87.5	
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画	
公共下水道整備延長	m	6,108	3,869	4,542	3,919	2,905	21,343	
特定環境保全公共下水道整備延長	m	5,673	5,213	8,748	9,126	12,322	41,082	

【38. 水洗化促進事業】

主管課	上下水道部下水管理課		全体計画期間					—
事業の概要	公共下水道の供用開始の日から3年以内に、区域内の浄化槽及び汲み取りトイレ設置者は下水道に接続する必要があるため、下水道未接続世帯への啓発を強化する。							
過去5か年度の成果・課題	全体の接続率は増加させることが出来たが、新規地区の整備等により対象戸数が増加している影響もあり、目標値は達成できなかった。計画的な啓発活動の実施を行い、接続率の増加に努めていく。							
目標指標	過去値 (H25)	現状値 (R元)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
供用開始区域内の下水接続率(%)	91.5	92.4	92.5	92.6	92.7	92.8	92.9	
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画	
供用開始3年目未接続世帯啓発	件	320	320	320	320	320	1,600	
供用開始3年目経過未接続世帯啓発	件	500	500	500	500	500	2,500	

●生活排水対策の啓発・支援

【39. 生活排水対策推進事業】

主管課	産業環境部環境課		全体計画期間					—
事業の概要	児童クラブを対象とした出前講座の開催や「おいでん祭」等で生活排水に係る啓発資材を配布する。また、生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止と住民の生活環境の保全を図るため、生活排水クリーン推進員を任命し、エコクッキング講座等生活排水に係る学習会を開催している。							
過去5か年度の成果・課題	近年は児童クラブ向け出前講座やエコクッキング講座等の参加目標値を達成している。概ね良好であり、引き続き、講座等の施策を通し啓発活動を続けていく。							
目標指標	過去値 (H26)	現状値 (R元)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
講座参加者数	134	150	150	150	150	150	150	
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画	
出前講座 (生活排水)	回	4	4	4	4	4	20	
エコクッキング 講座	回	1	1	1	1	1	5	
啓発資材配布	個	300	300	300	300	300	1,500	

●合併処理浄化槽の普及・促進

【40. 浄化槽普及事業】

主管課	産業環境部環境課		全体計画期間					—
事業の概要	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全を図るため、単独浄化槽及び汲取り便槽から合併処理浄化槽への転換について、設置費の一部を補助する。							
過去5か年度の成果・課題	下水道の普及により補助対象地区が減少し、それに伴い年々申請件数も減少している。しかし、下水道未整備地区も残されているので、今後も補助制度を周知しながら継続していく。							
目標指標	過去値 (H25)	現状値 (R元)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
設置費補助件数	12	4	11	9	9	9	9	
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画	
設置整備事業	式	1	1	1	1	1	1	

●水質の調査・監視

【4 1. 水質汚濁対策事業】

主管課	産業環境部環境課		全体計画期間		—		
事業の概要	河川の水質調査を定期的に行うとともに、工場や事業所の水質汚濁発生施設に対し、県と連携し指導を行う。						
過去5か年度の成果・課題	音羽川は目標を達成しているものの、佐奈川については再び水質が悪化した。今後は佐奈川を中心に監視を実施する。						
目標指標	過去値 (H25)	現状値 (R元)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
佐奈川(前川橋) 水質BOD75%(mg/l)	4.2	6.4	6.0	5.6	5.2	4.8	4.5
音羽川(南田橋) 水質BOD75%(mg/l)	1.0	0.8	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画
河川水質検査	式	1	1	1	1	1	1
工場排水調査	式	1	1	1	1	1	1

<取組2 4 騒音・振動・悪臭等の公害対策の推進>

●**土壌汚染・地下水汚染防止に向けた指導・啓発**

【42. 焼却灰埋立処理事業】

主管課	産業環境部清掃事業課		全体計画期間		—		
事業の概要	清掃工場から発生する焼却灰を安定的に最終処分する。焼却灰最終処分場では、浸透水による地下水汚染を未然に防止するため、埋立地全面に二重遮水シートを張り、電流式の漏水検知システムを採用し、シートの遮水機能の監視、地下水の汚染防止を図っている。運転管理は業務委託により運営している。埋立地の浸出水が水質基準を満たすまでは運転管理を継続し、水質検査も同様に継続する。なお、清掃工場から発生する焼却灰の搬入は令和3年度で終了し、その後業者へ処理委託を行う。						
過去5か年度の成果・課題	埋立量は5か年度合計で9,354 m ³ となり、計画値の89%に留まっているため、最終形整備工事も施工時期が遅れている。今後、工程調整が必要である。						
目標指標	過去値 (H25)	現状値 (R元)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
原水 pH 値 (年間平均値)	9.5	10.5	10.5	10.0	10.0	10.0	10.0
原水 BOD 値 (年間平均値 mg/l)	4.4	25.3	26.0	25.0	25.0	25.0	20.0
原水 COD 値 (年間平均値 mg/l)	63	317	320	300	250	250	200
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画
焼却灰埋立処理量	m ³	1,900	1,200	—	—	—	3,100
水質検査(pH、BOD、CODほか)	回	12	12	12	12	12	60
地下水水質検査(3箇所)	回	4	4	4	4	4	20
ダイオキシン類測定	回	2	2	2	2	2	10
周辺民家井戸水 水質検査	回	1	1	1	1	1	5

◆**目標達成に向けた取組**

取組方針⑫ 快適でゆとりある生活空間をつくる

市民の快適で安心できる生活環境を実現するために、土地区画整理事業や宅地開発を通じてゆとりある生活空間の整備を誘導したり、公園・緑地の整備を推進します。

<取組25 ゆとりある生活空間の整備>

●ゆとりある生活空間の整備

【43. 豊川駅東土地区画整理事業】

主管課	都市整備部区画整理課		全体計画期間				平成7年度～	
事業の概要	土地区画整理事業により、豊川駅東地区内の駅前広場及び道路等の整備を含む市街地体系の再編成を行い、ゆとりある住環境空間を創出する。							
過去5か年度の成果・課題	移転補償について、交渉難航案件が複数解決し、区画道路及び宅地の整備が進んだ。しかし、姫街道線アンダー化の県事業が停滞しており、引き続き関連地区整備に目途が立っていない。							
目標指標	過去値 (H25)	現状値 (R元)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
宅地整備面積(ha)	25.9	31.7	32.7	33.9	35.0	36.2	37.3	
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画	
建物移転補償	件	11	7	10	6	2	36	
都市計画道路 築造延長	m	70	0	55	175	0	300	
区画道路 築造延長	m	309	243	300	40	55	947	
整地施工面積	ha	0.8	0.6	0.7	0.5	0.1	2.7	

【44. 豊川西部土地区画整理事業】

主管課	都市整備部区画整理課		全体計画期間				平成7年度～	
事業の概要	土地区画整理事業により、豊川西部地区内の道路、水路、公園等の整備を含む市街地体系の再編成を行い、土地利用の効率化を促進し、利便性、快適性、安全性などの向上を図る。							
過去5か年度の成果・課題	主要幹線である都市計画道路姫街道線、大池線及び八幡線の整備が完了し、地域の系統性が大幅に向上した。今後も事業終盤に向け、保障交渉等、難航案件に集中的に対応し、早期の事業完了を目指す。							
目標指標	過去値 (H25)	現状値 (R元)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
宅地整備面積(ha)	49.0	58.0	58.2	59.3	60.3	61.3	62.3	
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画	
建物移転補償	件	2	1	—	—	—	3	
都市計画道路 築造延長	m	0	0	20	—	—	20	
区画道路 築造延長	m	443	200	205	255	0	1,103	
整地施工面積	ha	1.0	0.8	0.5	0.2	0	2.5	

【45. 防犯灯設置費補助事業】

主管課	市民部人権交通防犯課	全体計画期間		—			
事業の概要	町内会などが設置する防犯灯について、設置費などの一部を補助し、屋外の夜間照明における防犯対策を行うなかで、LED照明灯への更新を推進し、環境負荷の低減を図る。						
過去5か年度の成果・課題	令和元年度現在、市内の防犯灯LED化率は64.1%となっている。設置主体である町内会が積極的にLED化を進めたため、目標を達成している。事業を継続していくが、LED化が遅れている町内会に対し、どのように働きかけていくかが課題である。						
目標指標	過去値(H25)	現状値(R元)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
市内LED防犯灯数	—	5,849	6,300	6,800	7,300	7,800	8,300
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画
設置費補助件数	灯	800	800	800	800	800	4,000

<取組26 公園・緑地の整備>

●公園・緑地の整備

【都市公園整備事業】再掲P16

◆目標達成に向けた取組

取組方針⑬ 豊川らしい美しいまちをつくる

巨樹・古木や地域の歴史資源の保全と活用を図るとともに、良好な都市景観、懐かしさや郷土愛を感じられるような景観の形成を誘導し、豊川らしい美しいまちをつくりまします。

<取組27 歴史資源の保存と活用>

●歴史的遺産の保存と活用

【46. 三河国分尼寺跡史跡公園管理運営事業】

主管課	教育委員会生涯学習課	全体計画期間		平成17年度～			
事業の概要	国指定史跡である三河国分尼寺跡史跡公園の保存を図り、ボランティアガイドと協力し、活用を図る。						
過去5か年度の成果・課題	昨年度は、新型コロナの影響により、来園者や入館者数は減少したものの、安全対策を講じたうえで、開館することができた。児童の校外学習にも役立っているため、安全な管理運営を心がけていきたい。そのためにはボランティアガイドの協力は必須であり、市と協働し、より良い事業を展開していきたい。						
目標指標	過去値(H25)	現状値(R元)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
三河天平の里資料館入館者数	8,574	8,934	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画
ボランティアガイド活動	人	300	300	300	300	300	1,500
講座実施	回	15	15	15	15	15	75

【47. 豊川海軍工廠平和公園管理運営事業】

主管課	教育委員会生涯学習課	全体計画期間			平成30年度～		
事業の概要	豊川海軍工廠平和公園内にある市指定史跡「豊川海軍工廠遺跡 旧第一火薬庫、旧第三信管置場」の保存を図り、語り継ぎボランティアと協力し、この歴史を後世に伝える。						
過去5か年度の成果・課題	平和公園の整備、供用開始と計画どおり進めることができた。今後の課題として、ボランティアガイドのモチベーションの維持、向上が挙げられる。						
目標指標	過去値 (H25)	現状値 (R元)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
入園者数	—	38,235	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画
語り継ぎボランティアガイド活動	人	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	6,000
講座等実施	回	8	8	8	8	8	40

【48. 大橋屋管理運営事業】

主管課	教育委員会生涯学習課	全体計画期間			令和元年度～		
事業の概要	市指定建造物「大橋屋(旧旅籠鯉屋)」を保存し、ボランティアガイドや町内会と協力し、活用を図る。						
過去5か年度の成果・課題	令和元年度に供用開始を迎えることができた。今後の課題として、集客イベントの開催等、建物の利活用が挙げられる。						
目標指標	過去値 (H25)	現状値 (R元)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
入館者数	—	13,613	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画
ボランティアガイド活動	人	650	650	650	650	650	3,250
イベント実施	回	5	5	5	5	5	25

【御油松並木保護整備事業】再掲P14

●歴史的遺産の保護の啓発・支援

【49. 文化財保護啓発事業】

主管課	教育委員会生涯学習課		全体計画期間				平成17年度～	
事業の概要	地域全体で文化財の保護意識の高揚を図るため、ボランティア養成講座を開催し、文化財への保護や歴史の継承に取り組む体制を整える。また、多くの方々に文化財に触れる機会を提供するため、広報やホームページを活用し、広く情報を発信する。							
過去5か年度の成果・課題	多くの参加者があり、講座内容も好評を得た。今後、講師の確保や新たな講座内容の企画が課題である。							
目標指標	過去値 (H25)	現状値 (R元)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
豊川海軍工廠語り継ぎボランティアガイド登録者数	—	55	55	60	60	60	60	
赤坂宿ボランティアガイド登録者数	—	19	19	20	20	20	20	
三河天平の里資料館ボランティアガイド登録者数	—	23	25	25	25	25	25	
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画	
ボランティア養成講座	回	0	2	1	1	1	5	
ホームページ更新回数	回	10	10	10	10	10	50	
広報掲載件数	回	30	30	30	30	30	150	

●伝統文化の継承への支援

【50. 伝統芸能支援事業】

主管課	教育委員会生涯学習課		全体計画期間				平成20年度～	
事業の概要	無形民俗文化財の公開の場を設け、後継者育成への支援や保存団体相互の交流を図るため、赤坂の舞台を会場に伝統芸能支援事業を実施する。また、客席を持たない赤坂の舞台公演に当たり、地元団体が客席を設置する。							
過去5か年度の成果・課題	地域の伝統芸能、文化の保存、継承に寄与することができた。今後も公開の場を継続し、保存団体への支援を図る必要がある。							
目標指標	過去値 (H25)	現状値 (R元)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
来場者数	500	400	450	450	450	450	450	
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画	
伝統芸能支援	式	1	1	1	1	1	1	
小屋掛け	式	1	1	1	1	1	1	

<取組28 巨木・名木の保全>

<取組29 良好な景観の形成>

●環境の美化

【資源等持ち去り及びポイ捨て防止事業】再掲P23

第5節 みんなで環境保全に取り組むまち（環境目標5）

◆目標とする指標

環境指標	現状値（2017年度）	目標値（2029年度）
環境講座の年間参加者数	1,845名	2,000名
市ホームページ環境部局アクセス数 （環境課・清掃事業課）	7,878件/年	10,000件/年
パートナーシップ登録件数 （重点施策1「とよかわ環境パートナーシ ッププロジェクト」の関連指標）	—	20団体・企業

◆目標達成に向けた取組

取組方針⑭ 環境にやさしい行動を実践できる人を育てる

環境にやさしい行動を理解し、日常的に実践できる人を育てるため、環境教育や環境学習を継続的に実施するとともに、その内容の充実を図ります。

<取組30 環境教育・環境学習の推進>

●環境教育・環境学習の充実

【51. 環境学習推進事業】

主管課	産業環境部環境課		全体計画期間					—
事業の概要	地球環境問題の大切さを知ってもらうため、夏休みを利用し、子ども環境体験講座や酸性雨学習会、地球温暖化に関する出前講座を実施する。また、一般向けの講座も企画していく。							
過去5か年度の成果・課題	近年、参加者数は微増であったが、令和元年度末の新型コロナウイルスの影響もあり、あと一步目標指標に及ばなかった。講座内容は子供向けのものが多く、一般向けの講座の割合をどのように増設していくかが今後の課題である。							
目標指標	過去値 (H25)	現状値 (R元)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
環境講座等の参加者数	1,380	1,160	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画	
酸性雨学習会	回	1	1	1	1	1	5	
子ども環境学習体験講座	回	3	3	3	3	3	15	
水生生物調査支援	回	1	1	1	1	1	5	
出前講座	回	10	10	10	10	10	50	
キノコの菌打ち体験	回	1	1	1	1	1	5	
里山の自然環境調査	回	2	2	2	2	2	10	

※その他：里山保全リーダー養成講座、地球温暖化推進員研修等

【身近な自然環境調査事業】再掲 P15

【52. 子どもエコポイント事業】

主管課	産業環境部環境課		全体計画期間			平成23年度～	
事業の概要	地球温暖化問題等、環境への関心をもってもらうために、市が実施する環境関係講座に参加した児童に対しポイントを付与し、必要ポイントを集めた児童にはエコグッズと交換したり、「ジュニアエコリーダー」として認定するなどし、積極的な講座参加を促している。						
過去5か年度の成果・課題	エコポイント制度の導入は、子どもたちの参加の動機付けの一つとなっている。また、他課主催の環境イベントにも付与し、多くの子どもたちから好評を得ている。						
目標指標	過去値 (H26)	現状値 (R元)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
参加者数	735	961	960	970	970	970	970
ジュニアエコリーダー認定者数	6	4	5	5	5	5	5
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画
ポイント付与数	ポイント	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000

●環境教育・環境学習施設の活用

【野外センター管理運営事業】再掲 P14

◆目標達成に向けた取組

取組方針⑮ 環境情報の収集と適切な提供に取り組む

市民一人ひとりの環境に関する意識の向上に向けて、環境に関する様々な情報を収集し、市民に届きやすい方法で、適切な提供に取り組めます。

<取組 3 1 環境情報の収集と提供>

●環境情報の収集と提供

【5 3. 市ホームページ・広報掲載】

主管課	産業環境部環境課	全体計画期間						—
事業の概要	環境基本計画や補助制度の案内、各種環境講座の募集、環境保全に関すること等、環境行政に係るもの全ての情報発信源として活用する。							
過去5か年度の成果・課題	ホームページの閲覧数は目標指標に及ばなかったものの、広報誌に触れる機会の少ない町内会未加入者等に対し、また補助金の残件数等、迅速に伝えたい情報の発信に関し、成果を発揮している。一方、広報誌は、各講座の申込の際、「広報を見て応募した」と回答する方が多いことから、依然紙媒体の影響力は高い。今後もそれぞれを併用することで、適切に情報を発信していく。							
目標指標	過去値 (H25)	現状値 (R元)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
ホームページ環境部 局(環境課・清掃事 業課)アクセス件数	5,275	6,987	7,300	7,600	7,900	8,200	8,500	
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画	
ホームページ・ 広報掲載	式	1	1	1	1	1	1	

<取組 3 2 環境調査の継続と調査結果の活用>

◆目標達成に向けた取組

取組方針⑯ 多様な連携・協働を進める

市民一人ひとり、個々の事業者が環境にやさしい行動を実践するだけでなく、それぞれが連携・協働し、時には、愛知県や他市とも連携するなど、多様な連携・協働による環境保全に取り組みます。

<取組 3 3 環境を保全する活動の支援>

●NPO・ボランティア活動の支援

【5 4. 市民活動推進事業】

主管課	市民部市民協働国際課		全体計画期間				平成 14 年度～	
事業の概要	市民活動を推進するため、NPO法人や市民活動団体に対する財政的な支援や、活動中の事故に備えた保険の整備、また市民活動を行う人材を養成するための講座を行う。							
過去 5 か年度の成果・課題	ボランティア、市民活動団体等への各種支援事業を行い、市民活動の推進を図った。課題として市民活動団体構成員の高齢化により、活動に支障をきたしているため、新規事業としてボランティア養成講座を行い、構成員の育成を図る。							
目標指標	過去値 (H25)	現状値 (R 元)	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	
ボランティア・市民活動登録団体数	367	337	322	340	300	300	300	
計画事業量	単位	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	全体計画	
市民協働推進事業補助金の事業数	事業	11	6	6	6	6	35	
NPO運営支援補助金	団体	7	7	6	6	6	32	
市民活動総合補償制度	件	40	40	40	40	40	200	
ボランティア・市民活動体験・養成講座	事業	1	1	—	—	—	3	
ボランティア・NPO マンパワー養成講座	回	2	2	2	2	2	10	
ボランティアコーディネーター養成講座	回	—	—	3	3	3	9	

【5 5. とよかわボランティア・市民活動センターの管理運営】

主管課	市民部市民協働国際課		全体計画期間				平成 14 年度～	
事業の概要	市民活動を推進するため、NPO法人や市民活動団体に対する財政的な支援や、活動中の事故に備えた保険の整備、また市民活動を行う人材を養成するための講座を行う。							
過去 5 か年度の成果・課題	ボランティア、市民活動団体等への各種支援事業を行い、市民活動の推進を図った。課題として市民活動団体構成員の高齢化により、活動に支障をきたしているため、新規事業としてボランティア養成講座を行い、構成員の育成を図る。							
目標指標	過去値 (H25)	現状値 (R 元)	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	
ボランティア・市民活動センター利用延べ人数	7,290	15,099	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
計画事業量	単位	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	全体計画	
管理運営委託	式	1	1	1	1	1	1	

●環境に配慮した自主的な取組の推進

【56. 豊川市地球温暖化対策実行計画区域施策編の推進】

主管課	産業環境部環境課		全体計画期間				平成27年度～	
事業の概要	地球温暖化対策実行計画区域施策編に基づき、市域からの温室効果ガス排出削減を推進する。計画策定時点である令和2年3月において掲げる計画目標は、2030年度に基準年度(2013年度)比26%の削減であり、各種施策により目標達成に努めるものである。							
過去5か年度の成果・課題	全体における目標指標を達成できなかった要因として、産業部門製造業の温室効果ガス排出量の増加が挙げられる。これは景気の動向にも左右される。家庭部門に限れば、目標指標を達成している。今後、脱炭素社会に向けた更なる取組を検討していく必要がある。							
目標指標	過去値 (H24 値)	現状値 (H29 値)	2年度 (H30 値)	3年度 (R 元値)	4年度 (R2 値)	5年度 (R3 値)	6年度 (R4 値)	
市域全体の温室効果ガス排出量(t-CO ₂)	1,516,861	1,638,503	1,610,783	1,583,063	1,555,344	1,527,624	1,499,904	
家庭部門における温室効果ガス排出量(t-CO ₂)	239,203	217,419	208,908	200,397	191,855	183,374	174,863	
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画	
計画推進	式	1	1	1	1	1	1	
広報等による周知活動	式	1	1	1	1	1	1	

【グリーン購入推進事業】再掲P23

【57. 豊川市役所地球温暖化対策実行計画推進事業】

主管課	産業環境部環境課		全体計画期間				平成22年度～	
事業の概要	豊川市役所地球温暖化対策実行計画(豊川市公共施設環境率先行動計画)に基づき、市の事務・事業における温室効果ガス排出量を削減するため、個々の職員が率先して取り組むべき行動を「豊川市役所エコ・アクション」と位置づけ、節水、節電、燃料節約、ごみ減量等を実施する。また各課から1名ずつ選任された推進員向けの研修を実施している。							
過去5か年度の成果・課題	年度によって温室効果ガス排出量の増減はあるものの、最終的に目標指数の達成に至った。職員は市民の見本となるべき存在であり、今後も本計画に従い、行動を見つめなおし、推進員向け研修を通し、啓発に努める。							
目標指標	過去値 (H25)	現状値 (R 元)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
市役所内における温室効果ガス排出量(t-CO ₂)	34,754	31,776	32,669	32,321	31,974	31,626	31,279	
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画	
エコ・アクション評価	回	2	2	2	2	2	10	
職員研修	回	1	1	1	1	1	5	

第6節 重点施策の推進

■ 重点施策の考え方

本計画では、持続可能な開発目標（SDGs）の考え方を活かし、環境・経済・社会の課題解決及び統合的向上に取り組むこととしています。

本市のまちづくりにあたっての長期的な指針である「未来のとよかわビジョン2025（第6次豊川市総合計画）」では、新しいまちづくりを進めるにあたって考慮すべき時代の流れと、環境・経済・社会の7つの課題が挙げられています。

こうした環境面、経済面、社会面の課題は、相互に関連しており、ある一つの課題解決に向けたアプローチが、他の課題解決につながる可能性もあります。そこで、本計画では本市の環境の現状やこれまでの取組なども踏まえ、これらの課題を同時解決し、持続可能なまちづくり（将来像の実現）につながる取組を、計画期間中に重点的に推進する施策として位置づけ、総合的かつ戦略的に推進することとします。

【重点施策1 とよかわ環境パートナーシッププロジェクト】

主管課	産業環境部環境課		全体計画期間				令和2年度～
事業の概要	市と市内の企業・団体等（以下「パートナー」という。）がパートナーシップを結び、それぞれの有する資源や知見を生かし、持続可能な社会の実現に向けて、様々な環境保全の取組を展開する。令和2年度に制度を創設させ、令和3年度よりパートナーを募集し、順次、協働事業を進めていく。市の実施する環境施策に対し、人員や知識、技術等をご提供いただいたり、市と協働し、環境保全活動等に関する講演、研修会等を実施していただくことを計画している。						
目標指標	過去値 (H25)	現状値 (R元)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
制度の創設(式)	—	—	1	—	—	—	—
パートナー登録件数	—	—	—	4	6	8	10
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画
パートナーの募集	式	—	1	1	1	1	1
パートナーとの連携・協働事業	式	—	1	1	1	1	1
パートナー間の交流促進事業	式	—	—	1	1	1	1

【重点施策2 とよかわ省エネ・創エネ推進プロジェクト】

主管課	産業環境部環境課		全体計画期間		平成 12～16 年度 平成 21 年度～		
事業の概要	<p>家庭における温室効果ガス排出量の削減を進めるため、一般家庭向けに、まちの電器店等と連携し、電化製品の高効率製品等への買い替えのための省エネ勉強会を開催する。</p> <p>また、住宅用地球温暖化対策設備の設置費補助を実施することで、上記同様、家庭における温室効果ガス排出量の削減を図る。具体的な内容として、「ホームエネルギーマネジメントシステム」、「一体的導入(太陽光・HEMS・蓄電池)又は(太陽光・HEMS・V2H)」、「蓄電池」、「燃料電池」の補助がある。</p>						
目標指標	過去値 (H25)	現状値 (R 元)	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
太陽光発電 設置基数累計(基)	3,638	7,716	8,200	8,700	9,200	9,700	10,200
定格出力(kW)	28,600	93,800	101,800	109,800	117,800	125,800	133,800
計画事業量	単位	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	全体計画
省エネ勉強会	式	1	1	1	1	1	1
ホームエネルギーマネジメント システム設置費補助	基	50	50	50	50	50	250
一体的導入(太陽 光・HEMS・蓄電池 等)設置費補助	基	20	30	30	30	30	140
蓄電池設置費補助	基	60	60	60	40	40	260
燃料電池 設置費補助	基	40	40	40	40	40	200

【重点施策3 とよかわ食品ロス削減プロジェクト】

主管課	産業環境部清掃事業課		全体計画期間				令和2年度～
事業の概要	<p>食品ロス削減推進法が昨年10月に制定され、SDGsや国の第4次循環型社会形成推進基本計画において家庭系食品ロスに対2000年比で2030年までに半減することが掲げられている。</p> <p>また、市のごみの総排出量の半数以上を占める可燃ごみのうち約4割は生ごみとなっており、生ごみ（食品ロスを含む）を減らすことはごみを減量化する上で重要なことと認識しているため、一般廃棄物処理基本計画にも掲げた食品ロス削減のための「とよかわ食品ロストリプルゼロ」等の取り組みにより普及・啓発を推進する。</p>						
目標指標	過去値 (H25)	現状値 (R元)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
市民1人あたりのごみの排出量(g)	1,055	1,015	991	962	935	908	887
市民1人あたりの家庭ごみ排出量(g)	—	602	588	571	548	526	508
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画
実態把握	式	1	1	1	1	1	1
食品ロストリプルゼロ普及・啓発	式	1	1	1	1	1	1
食べきり登録制度の創設	店	—	—	10	10	10	30
食育の推進	式	1	1	1	1	1	1
事業系 ごみマニュアル		作成	配布	配布	配布	配布	配布
削減推進計画		—	—	策定	—	—	策定
削減クッキング	回	1	1	1	1	1	5

【重点施策4 とよかわ自然環境共生プロジェクト】

主管課	産業環境部環境課		全体計画期間			平成22年度～	
事業の概要	豊かな自然環境を将来の世代に継承していくために、豊川市大学連携事業を活用し、愛知大学地域貢献グループ「森の子」と連携することで、市内に生息・生育する動植物等の実態調査を実施する。その結果を基に自然環境調査マップを作成し、出来上がった調査マップは、環境教育への活用を主とするが、他部署との協働も検討し、活用の幅を広げていく。						
目標指標	過去値 (H25)	現状値 (R元)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
自然環境講座等 (回)	—	13	10	10	10	10	10
計画事業量	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全体計画
現地調査等	回	10	10	—	—	—	20
マップ作成	式	1	1	—	—	—	1
マップ活用	式	—	—	1	1	1	1